

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 第一部 労働者状態

## III 賃金と労働時間

## 1 賃金

## 5 定期給与と臨時給与

## 定期給与と臨時給与の比率

一九八〇年における定期給与の推移をみると(第37表)対前年同期増減率は、年間を通じてほぼ六%程度の増加となっている。

労働省「毎月勤労統計」によって八〇年の特別給与(臨時給与)をみると、調査産業計では年計の支給率が四・二九ヵ月で、前年より〇・一二ヵ月の増加となっている。対前年比八・九%の増加である。このうち夏季の支給率は一・八〇ヵ月で、前年より〇・〇二ヵ月増であり、また年末手当の支給率は二・〇九ヵ月で、前年より〇・〇三ヵ月の増加である。製造業は、年計の支給率が四・〇八ヵ月で、前年より〇・〇八ヵ月増、前年比一〇・二%の増加である。このうち夏季手当の支給率は一・八六ヵ月で〇・〇五ヵ月の増、前年比一〇・八%の増加、年末手当の支給率は二・〇二ヵ月で〇・〇四ヵ月の増、対前年比八・四%の増となっている。

特別給与の支給状況を規模別にみると、規模五〇〇人以上の支給率は四・四八ヵ月、一〇〇～四九九人は四・二〇ヵ月、三〇～九九人は三・二九ヵ月となっている。特別給与の推移を長期的にみると、調査産業計で年計の支給率が、一九六〇年には二・九一ヵ月であったものが、六五年には三ヵ月台に、七〇年には四ヵ月台になった。四九年には四・八三ヵ月とピークに達したが、石油ショック以後はやや低下する傾向を示している。

一九八〇年における臨時給与の現金給与総額に占める割合をみると(第38表)、年平均では調査産業計二六・三%(前年二五・四%)、製造業二五・四%(二四・三%)であり、両者とも前年を上回っている。臨時給与の月別比率をみると、調査産業計でもっとも高いのは一二月六六・九、ついで六月四四・八、七月四四・三、八月一五・七、三月一三・〇の順である。製造業でもっとも高いのは一二月六五・八、ついで七月五二・五、六月三五・二、八月一七・四の順である。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始